

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	シニア地域デビュー推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-①	市長公約②	V-①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		シニア地域デビュー推進事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市シニア地域デビュー条例		開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	啓発事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	○シニア世代の地域デビューを推進するため、佐野市シニア地域デビュー条例制定に関する周知活動等を実施する。 ○シニア地域デビュー条例の趣旨を実現するため、シニアの地域デビューを支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・対象であるおおむね60歳以上のシニア世代の市民が、生きがいを持って地域でいきいきと生活できる社会を実現する。 ・市民が、シニア世代の地域デビューに関する理解と関心を深めている。 ・仕事を退職された方など、時間に余裕ができたシニア世代の地域活動や通いの場等に参加する機会が増えている。
-------------------------	--

(3) 目標値

↓選択して下さい

		後期計画						
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	値が大きいほど良い	84.9	81.4	82.5	83.7	84.9	
社会参加をしている高齢者の割合	%	値が大きいほど良い	61.5	44.0	46.8	49.6	52.4	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・デジタルデバイド対策講習会を開催 全5回の講座を4ヶ所（下石塚公民館、やはた公民館、若宮上町公民館、葛生本町公民館）で開催した。 参加者数：延べ人数49人 ・シニア地域デビュー講習会、ワークショップの開催 手引書を用いた講習会、趣味のワークショップを市内3か所で開催し、シニア地域デビューに関する周知啓発、デビューのきっかけづくりを行った。 ・引き続き手引書の配置を実施したほか、地域デビューに資するイベントとして、生涯学習講座や、県のe-スポーツ体験会の誘致などを実施した。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
デジタルデバイド対策講習会	回	—	9	20	20
デジタルデバイド対策講習会参加人数	人	—	47	35	35
ワークショップ受講人数	人	—	—	—	358
事業費計	千円	0	398	483	608
一般財源	千円				
特定財源（国・県・他）	千円		398	483	608
（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	・地域デビューに関する手引書を作成し周知を図ったこと、手引書を用いた講習会を実施したことで、シニア世代の地域デビューに関して理解と関心が深まった。 ・シニア向けデジタルデバイド対策講習会、ワークショップを実施したこと、地域デビューのきっかけづくりなどを支援した。
------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	80.2	効果が上がった	×
社会参加をしている高齢者の割合	%	42.6	44.8	50.7	41.2	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した

		効果		
目標達成	達成 未達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		1指標		1指標
		目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

シニア世代の市民が地域デビューすることを推進するため、情報提供、きっかけづくり及び仲間づくりの支援を行う必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 シニア地域デビュー条例の理念を具現化するため、シニア向けワンストッププラットフォームの設置にむけ、調査研究を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	シルバーワークプラザ等指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		シルバーワークプラザ等指定管		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係		理事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市シルバーワークプラザ条例、同施行規則		開始年度	H5	実施方法	指定管理者
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	健康で働く能力や意欲のある高齢者の就業、研修、会議等で活用するシルバーワークプラザを設置することにより高齢者の能力活用及び社会参加を促進する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	健康で働く能力や意欲のある高齢者の就業、研修、会議等で活用するシルバーワークプラザを設置することにより高齢者の能力活用及び社会参加を促進する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	値が大きいほど良い	84.9	81.4	82.5	83.7	84.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	指定管理者による施設の管理運営を行った。 シルバー人材センターを指定管理者としている。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者数	人	2,195	2,505	2,133	1,792
		利用回数	回	215	231	211	162
		事業費計	千円	4,384	4,589	4,687	3,827
		一般財源	千円	4,384	4,589	4,687	3,827
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	生きがいを感じている高齢者の割合は増加している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	80.2	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市市有施設適正配置計画において、B(統合・複合化)となっており、令和6年度から田沼シルバーワークプラザを廃止した。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 指定管理料については削減の余地がなく、当面現状維持とする。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	シルバー人材センター支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		シルバー人材センター支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係		業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	・老人福祉法		開始年度	S58	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	・高齢者等の雇用の安定等に関する法律		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	シルバー人材センターの適正な運営と事業の促進を目的として、運営費補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市シルバー人材センター運営費補助金を交付し、シルバー人材センターを支援することで、高齢者等の職業の安定及び福祉の増進を図る	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		登録会員数※	人	値が大きいほど良い	550	550			
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	値が大きいほど良い	84.9	81.4	82.5	83.7	84.9

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るためR9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野市シルバー人材センター運営費補助金（運営費、事業費）を補助金として支出し、シルバー人材センターの支援を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金額	千円	14,000	14,000	21,000	19,000
		事業費計	千円	14,050	14,050	21,050	19,050
		一般財源	千円	14,050	14,050	21,050	19,050
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	近年、登録会員数が減少傾向であったが、令和５年度は増加に転じた。令和６年度は減少したが、令和４年度と同等程度となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		登録会員数※	人	468	489	469	476	効果が上がった	×
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	80.2	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	2指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった				

※10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

インボイス、フリーランス新法対応経費及び人事院勧告に伴う人件費の増額により、運営経費が増加しており、国基準額を超える補助金を支出している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 補助金額の削減を検討する必要があるが、事務所移転した関係で、運営上十分な財政調整基金等の余裕が無い状態であることも踏まえ、協議、検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	敬老会開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者の長寿を祝い、敬老会の実施団体を支援することで、市民に敬老精神の高揚を図る。敬老会は、地区単位で9月～10月にかけて公民館、小学校、コミュニティ施設等で開催する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高齢者の長寿を祝い、敬老会の実施団体を支援することで、市民に敬老精神の高揚を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	値が大きいほど良い	84.9				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	従来の公民館ごとに設置され実行委員会単位での開催方式から、令和7年度より町会を実施主体とした任意事業として実施した。 町会向けに事業説明会を4回実施し、事業を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		対象敬老会実施団体数	団体	22	22	22	136
		事業費計	千円	10,590	10,982	11,409	12,482
		一般財源	千円	10,590	10,982	11,409	12,482
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	若干であるが、生きがいをもって生活をしている高齢者の割合が増加傾向にある。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	80.2	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成		
				未達成	1指標	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業説明会における各町会からの意見聴取や、町会長連合会との協議の結果、支援事業としては令和7年度をもって廃止することとなった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">町会の独自事業として敬老会を開催する場合には支援業務を行う。</td></tr></table>	取組説明		町会の独自事業として敬老会を開催する場合には支援業務を行う。	
取組説明					
町会の独自事業として敬老会を開催する場合には支援業務を行う。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	老人クラブ支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	老人クラブ支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3311	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市老人クラブ等活動支援補助金交付要綱	事業期間	開始年度	S40	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	シニアクラブを高齢者の社会参加と生きがい活動の推進組織として位置づけ、クラブの活動に対する補助を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	60歳以上の高齢者等がシニアクラブの活動を通じて、仲間づくり、生きがいづくりを行っている。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		シニアクラブ会員数※	人	値が大きいほど良い	3,005	3,005			
		シニアクラブ数※	クラブ	値が大きいほど良い	110	110			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るため、R9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市の活動 補助金の支出 シニアクラブ連合会 1,350,000円 単位シニアクラブ 75クラブ 計2,589,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		総会の開催回数	回	1	1	1	1
		定例会の開催回数	回	5	6	6	6
	・シニアクラブの活動 シニアクラブ連合会 総会、定例会、スポーツ大会、作品展、 シニアリーダー研修会、広報誌発行、秀郷まつり(踊り)参加 単位シニアクラブ 各種スポーツ活動、文化活動の実施、社会奉仕の日参加	事業費計	千円	4,348	4,116	5,367	3,939
		一般財源	千円	1,917	2,167	3,496	2,175
		特定財源（国・県・他）	千円	2,431	1,949	1,871	1,764
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	シニアクラブの会員数を増やすための活動を行い、新規に19名の方がクラブに加入したが、体調等の理由により多くの退会する会員があり、全体としては減少している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			シニアクラブ会員数※	人	3,005	2,740	2,582	2,535	効果が下がった	×
			シニアクラブ数※	クラブ	87	81	74	75	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	2指標
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢者数は年々増加しているが、シニアクラブの組織率は低下しており、単位シニアクラブ数及びクラブ員数とも減少傾向にある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 連合会を通じて各単位シニアクラブに働きかけ、単位シニアクラブにおいて地域の高齢者宅を訪問するなど、シニアクラブの活動の紹介及びPRを行い、クラブ加入の勧誘を行う。 ・市は単位シニアクラブの活動を活発化させ魅力あるものにするため、受講しやすい各種講座や教室などの情報を提供していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者ふれあいサロン事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	4-⑥	市長公約②	Ⅵ-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市高齢者ふれあいサロン事業実施要綱		開始年度	H13	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者が地域の中でいきいきとした生活ができるよう、高齢者と地域住民が、いきがい、健康づくり及び社会参加を共に促進することにより、高齢者の孤立感や不安感の解消を図る。 単位シニアクラブ等に委託し事業を実施している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高齢者が地域の中でいきいきとした生活ができるよう、高齢者と地域住民とが、生きがい・健康づくり及び社会参加を共に促進することにより、高齢者の孤立感や不安感の解消を図り、もって明るい長寿社会の実現を目的とする	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		社会と関わりをもつ活動をしている高齢者の割合	%	値が大きいほど良い	20.0	15.0	16.7	18.4	20.0
		利用者数※	人	値が大きいほど良い	68,000	77,500			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るためR9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、地域の中でいきいきとした生活ができるよう、誰でも気軽に参加できる場として、シニアクラブ等に委託し、「ふれあいサロン」を開設した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ふれあいサロン開設数	箇所	76	73	73	71
		事業費計	千円	3,692	3,450	3,542	3,446
		一般財源	千円	1,169	1,201	2,348	2,184
		特定財源（国・県・他）	千円	2,523	2,249	1,194	1,262
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	利用者数は横ばいが続いている状況。社会と関わりをもつ活動をしている高齢者の割合については近年増加傾向にあったが、令和7年度は減少に転じた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		社会と関わりをもつ活動をしている高齢者の割合	%	15.2	16.6	19.0	13.3	効果が下がった	×
		利用者数※	人	39,773	39,467	37,625	40,284	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果				
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった			効果が変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成			
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し		※ 1 0万円以上の増減により判断			

※10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ふれあいサロン開設数が、年々減少傾向にあるため、開設数を増加する必要がある。ただし、一般介護予防事業の通所Bに移行することも推進しているため、トータルで事業の成果を評価する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・社会福祉協議会と連携し、サロンが設置されていない町会に働きかけ、サロンの設置を促す。 ・市はサロンの活動を活発化させ魅力あるものにするため、受講しやすい各種講座や教室などの情報を提供していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者いきがい工房運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H5	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高齢者の生きがいと趣味活動・社会参加を促進するため、各種の教養活動の場として設置された、高齢者生きがい工房の維持管理を行う。直営施設である田沼生きがい工房の管理業務。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各種の教養活動の場として設置された、高齢者生きがい工房の維持管理を行い、高齢者の生きがいと趣味活動・社会参加を促進する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	値が大きいほど良い	84.9	81.4	82.5	83.7	84.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	高齢者の生きがいと趣味活動・社会参加を促進するため、各種の教養活動の場として設置された高齢者生きがい工房の維持管理を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		生きがい工房の利用回数	回	34	39	50	48
		利用者延べ人数	人	544	542	687	721
		事業費計	千円	805	926	719	737
		一般財源	千円	805	926	719	737
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	生きがいを感じている高齢者の割合は若干増加したが、利用団体は1団体のみとなっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	80.2	効果が上がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成	1指標		
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市市有施設適正配置計画において、B(統合・複合化)となっており、今後検討が必要。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">統合・複合化に向けて検討する必要がある。</td></tr></table>	取組説明		統合・複合化に向けて検討する必要がある。	
取組説明					
統合・複合化に向けて検討する必要がある。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者生きがい活動支援通所事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事項	市長公約①	4-⑥	市長公約②	Ⅵ-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		高齢者生きがい活動支援通		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係		所事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市高齢者生きがい活動 支援通所事業実施要綱		開始年度	H13	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所の場を設けて各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図ることを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図ることを目的とする。生きがいを持って生活をしてもらうとともに多様な社会活動に参加してもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		事業参加人数※	人	値が大きいほど良い	2,880	2,930			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るためR9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市内5箇所(堀米高齢者はつらつセンター、葛生あくど保健センター、常盤地区公民館、氷室地区公民館、会沢地区コミュニティセンター)で実施している。地区社協、社協に事業委託しており、教養講座やスポーツ活動、創作活動、趣味活動、介護予防、健康づくり等の事業を展開する。 実施回数は、週1回程度となっている。 なお、堀米高齢者はつらつセンターについては、本年度末をもって廃止の予定であったが、主催者の事情により2月で活動を休止したことから、事業参加人数は減となった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事業参加人数	人	1,853	2,321	2,237	1,678
		事業費計	千円	4,471	4,826	5,019	5,219
		一般財源	千円	1,732	2,733	3,825	3,169
		特定財源（国・県・他）	千円	2,739	2,093	1,194	2,050
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	参加人数を増加させることができた。高齢者に対し、通所の場を設けて各種サービスを提供することにより、社会参加を促進し、社会的な孤独感の軽減、自立した生活を推進することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		事業参加人数※	人	1,853	2,321	2,237	1,678	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定			
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域でのボランティアの参加や介護予防事業などと連携が図られており、コロナ禍も落ち着き、利用人数は増加基調であり、一定の成果は出ている。 住民主体の団体である場合は、一般介護予防事業に移行することで、一般財源を削減することができるが、住民団体が実施主体であった堀米の閉鎖により、残りの4団体については一般介護予防事業への移行は困難であると考えられ、当面現状維持とする。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持とする。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者生活路線バス運賃助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H20	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者が生活路線バスを利用する場合において、その利用に係る運賃の一部を助成することにより高齢者の交通手段を確保し、もって高齢者の福祉の向上を図ることを目的とする。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高齢者の移動手段の確保と外出支援を図る。自立した生活を送れ、多様な社会活動に参加できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		助成件数※	件	値が大きいほど良い	21,500	22,000			
		利用者証交付者数※	人	値が大きいほど良い	700	900			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るためR9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	高齢者の移動手段の確保と、外出支援を図るため、70歳以上の方に、生活路線バスを利用する際に後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療資格確認書、利用者証を呈示することで乗車運賃を150円助成した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		助成件数	件	19,225	21,861	22,232	23,080
		利用者証交付者数	人	566	716	811	968
		事業費計	千円	2,884	3,279	3,335	3,462
		一般財源	千円	2,884	3,279	3,335	3,462
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和3年度から助成券廃止し、後期高齢者医療被保険者証又は助成利用者証の提示により助成回数を受制限としたため、高齢者の移動手段の拡充ができ、助成件数と利用者証交付者数が増加している。また、市民の方に事業の情報周知が進み、目標に近づくことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		助成件数※	件	19,225	21,861	22,232	23,080	効果が上がった	○
		利用者証交付者数※	人	566	716	811	968	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き利便性の高い交通手段の確保や助成額の拡充、利用方法の周知が必要。 利用証として使用してきた後期高齢者医療保険証（資格確認書）のマイナ保険証への移行に伴い、マイナンバーカードを用いた認証システムの実証実験を実施した。今後、システムの仕様を検討し、導入に向けた取り組みを進める必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続きシステム導入に向けた取り組みを進める。また、本年は7月末の資格確認書の期限切れに伴い、一斉送付は行われなかったため、資格確認書にて助成を受けていた者に対し、利用者証発行の手続きを促す必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者福祉センター等指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	4-⑥	市長公約②	Ⅵ-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S47	実施方法	指定管理者
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターを設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会（株）HSJ-ホレーション ・事業内容 レクリエーションまたは集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	おおむね60歳以上の高齢者に生きがいを持って生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		老人福祉センター利用者数※	人	値が大きいほど良い	150,500	172,600			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るためR9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・指定管理者により施設の管理運営を実施し、事故なく運営できた。 ・茂呂山老人福祉センターについては、空調設備、受水槽、屋上防水シートを更新する大規模改修を行った。（予算上は別事業：茂呂山老人福祉センター設備改修事業） ・4施設の指定管理者である佐野市社会福祉協議会の運営状況について証拠書類等の点検、確認を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		老人福祉センター利用者数	人	56,908	69,890	83,788	89,484
		事業費計	千円	138,778	138,734	139,660	137,889
		一般財源	千円	138,778	138,734	139,660	137,889
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・茂呂山老人福祉センターは大規模改修に伴う休館期間が生じたため、利用者数が減少したが、全体としては増加した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			老人福祉センター利用者数※	人	56,908	69,890	83,788	89,484	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	0指標	未達成	1指標	
指標全体		効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった			

※10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設の老朽化が進んでおり、必要な設備改修を進めているが、それ以外でも修繕箇所が多いことから、指定管理者と速やかな情報共有に努め、適切な優先順位を定めて修繕を行うことが必要となっている。今後も適切な運営のため、順次修繕を実施していく。 ・センターで行う事業が定例化しており、新規利用者の獲得や、ニーズに合った事業実施が必要と考える。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度の指定管理者の指定に合わせ、適切な仕様を定める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	敬老祝金贈呈事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係					項	1	市単独or国県補助
政策体系	体系コード	3311	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H2	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						
			佐野市敬老祝金条例						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	長寿を祝福し敬老の意を表するため、88歳及び100歳の方に敬老祝金を贈呈する。 100歳の方には、慶祝事業として、慶祝状、記念品を贈呈する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老人に対し、その長寿を祝福し、敬老の意を表するため、敬老祝金や慶祝状等を贈呈することにより、老人福祉の向上を図ることを目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	値が大きいほど良い	84.9	81.4	82.5	93.7	84.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	88歳及び100歳の方を対象とし、年齢に応じた敬老祝金を贈呈した。 100歳の方については対象者宅を訪問し、慶祝状等を贈呈した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		敬老祝金の贈呈者数	人	686	778	770	714
		慶祝状等の贈呈者数	人	37	37	39	38
		事業費計	千円	17,170	18,973	18,945	17,791
		一般財源	千円	17,170	18,973	17,445	13,191
		特定財源（国・県・他）	千円			1,500	4,600
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	若干であるが、生きがいをもって生活をしている高齢者の割合が増加傾向にある。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	80.2	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	未達成
			目標未設定	1指標	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後、高齢者の割合が増加していく中、他の敬老事業と併せて、その在り方を検討した結果、同種の事業である敬老会開催支援事業を廃止することとなったため、本事業は当面現状維持のまま継続することとなった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 上記の理由により、現状のまま当面継続する。
---	-----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	福祉有償運送事業運営協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	福祉有償運送事業の必要性や当該事業を行う場合、旅客から収受する対価及びその他福祉有償運送の適正な運営を確保するため、福祉有償運送運営協議会を開催する。協議が調った際には、福祉有償運送事業者に対してその旨を証する書類を発行する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の福祉有償運送が適正に運営されるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		協議が調った件数/申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市内の福祉有償運送が適正に運営された。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議会開催回数	回	1	1	3	1
		事業費計	千円	0	15	15	0
		一般財源	千円	0	15	15	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市内の福祉有償運送が適正に運営された。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			協議が調った件数/申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域の他の移動手段との連携が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 各種申請のための書類作成が適正に行われた。
---	-----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	デイサービスセンター運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健康やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H6	実施方法	指定管理者
	政策	3	助け合い生きがい実感できるまちづくり		終了年度	ー	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	2	自立支援サービスの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安定した介護サービス供給基盤を確保し、高齢者福祉の増進を図るため設置されたデイサービスセンターの管理を行う。 ・遠原の里デイサービスセンター ・葛生あくとデイサービスセンター ・元石塚デイサービスセンター
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護認定を受けた高齢者が給食や入浴サービスを受け、在宅で自立した生活を送る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10
		デイサービスセンター利用者数※	人	値が大きいほど良い	1,290	1,290		

※高齢者保健福祉計画等との整合性を図るため、R9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	安定した介護サービス供給基盤を確保し、高齢者福祉の増進を図るために設置されたデイサービスセンターの管理を行った。デイサービス業務は指定管理者が運営しているため、主に修繕を行うための事業となっている。 令和7年度は修繕依頼が指定管理者よりなかったため、火災保険の支払いと、元石塚デイサービスセンター内に残存している廃棄物品の処理および除草をおこなった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		デイサービスセンター利用者数	人	1,137	1,031	945	810
		デイサービスセンター利用回数	回	9,790	9,678	8,777	7,817
		事業費計	千円	1,172	41	487	484
		一般財源	千円	1,172	41	487	484
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	デイサービスの施設を快適に利用してもらう。令和7年度は修繕依頼がなかったため、施設の不具合はなく、利用者の不便もなかったと考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		デイサービスセンター利用者数※	人	1,137	1,031	945	810	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定	未達成	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設を維持するための修繕が主な事業内容であるが、令和7年度は修繕依頼がなかった。指定管理者と連絡を密にし、施設の休止等がないように修繕が必要な場合は早急に対応をしていく。 令和8年度は元石塚デイサービスの廃棄物品の処分を継続して行う。 要介護認定者数は増加しているが、市営のデイサービスセンターはすでに4箇所廃止になるなど、公設のデイサービスセンターの需要は減少傾向にある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td>現状、デイサービスセンターを利用している要介護者は快適なサービスを受けられている。 本事業は施設維持・修繕するための事業であるため、費用対効果向上の余地はなく、現状の計画通り実施する。</td><td></td></tr></table>	取組説明		現状、デイサービスセンターを利用している要介護者は快適なサービスを受けられている。 本事業は施設維持・修繕するための事業であるため、費用対効果向上の余地はなく、現状の計画通り実施する。	
取組説明					
現状、デイサービスセンターを利用している要介護者は快適なサービスを受けられている。 本事業は施設維持・修繕するための事業であるため、費用対効果向上の余地はなく、現状の計画通り実施する。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	老人ホーム入所措置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S 38	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	2	自立支援サービスの推進						
				老人ホーム入所措置事業					
				老人福祉法、同施行細則 老人ホーム入所判定実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	6 5 歳以上で環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な方を養護老人ホームへ入所措置する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	6 5 歳以上で環境上及び経済的理由により居宅で生活が困難な方を養護老人ホームへ入所措置し、安心した生活を送ってもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		入所割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市民からの相談等により6 5 歳以上で環境上及び経済的理由により居宅で養護を受けられない者を入所判定委員会に諮り、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、入所者の現況把握を行うため施設を訪問し、面談を行った。 また、措置費の独自改定を行い、体制強化を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		入所を必要とする人の人数	人	36	37	33	34
		養護老人ホーム措置入所者数	人	36	37	33	34
		事業費計	千円	93,863	103,070	97,179	91,102
		一般財源	千円	84,775	91,838	85,475	79,490
		特定財源（国・県・他）	千円	9,088	11,232	11,704	11,612
		（うち受益者負担）	千円	9,088	11,232	11,704	11,612

（3）活動による効果

効果説明	この事業を通して、環境上及び経済的理由により居宅で養護を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置することで、施設で養護され、高齢者が安心した生活を送ることができ、目的は達成される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		入所割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	目標達成	達成	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		未達成	効果が上がった	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標			1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入所相談者のうち措置が必要と思われる高齢者への措置は適切に行われている。 この事業は老人福祉法定められているとおり実施しなくてはならないため、費用対効果向上の余地はない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持。引き続き、相談に対して適切な措置を行っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H2	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	ー	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	2	自立支援サービスの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者が保険適用外のはり、きゅう、マッサージ及び指圧の施術を受ける場合に、その料金の一部を助成することにより、高齢者の健康の保持と福祉の向上を図ることを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	はり・きゅう・マッサージ療法を利用し、健康的で自立した生活を送れるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		交付枚数※	枚	値が大きいほど良い	4,500	4,500	R9	R10	R11
		利用枚数※	枚	値が大きいほど良い	1,350	1,400			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るため、R9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	70歳以上の方を対象者に、はり、きゅう、マッサージ、指圧の施術を受ける際の助成券を一人当たり6枚交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		70歳以上の高齢者数	人	28,116	28,400	28,388	28,588
		交付枚数	枚	3,558	3,690	4,044	4,632
		利用枚数	枚	1,227	1,364	1,443	1,355
		事業費計	千円	1,183	1,292	1,364	1,188
		一般財源	千円	925	1,027	1,089	874
		特定財源（国・県・他）	千円	258	265	275	314
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和5年度と比較して、交付枚数、利用人数、交付枚数全てにおいて増加した。タクシー、バスも同様に利用が増加していることから、各事業の利用方法の周知が継続して行われてきたからであると考えると同時に、まとめて申請をする方が多かったとも考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		交付枚数※	枚	3,558	3,690	4,044	4,632	効果が上がった	○
		利用枚数※	枚	1,227	1,364	1,443	1,355	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった			

※10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢者の健康維持を目的として実施し、足腰等の痛みの緩和、軽減をすることで自立した生活ができる。一定の効果がみられる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	高齢者乳酸飲料愛のひと声		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3312	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市高齢者乳酸飲料愛の ひと声事業要綱	事業 期間	開始年度	S 50	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	2	自立支援サービスの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安否確認が必要な 7 5 歳以上でひとり暮らしの高齢者に乳酸飲料を配布。 週に1～2 回訪問し、4 本を本人に手渡しで配布することにより、見守り・安否確認を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人暮らしの高齢者を対象として定期的に訪問して乳酸飲料を支給することにより、高齢者の健康保持と安否の確認を行い、安心した在宅生活を送れるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		利用者数※	人	値が大きいほど良い	430	430			
		支給本数※	本	値が大きいほど良い	85,000	85,000			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るため R9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	7 5 歳以上の一人暮らしで安否の確認が必要な高齢者に対し、乳酸飲料の配達とともに安否確認を行っている。 委託先：両毛ヤクルト（株） 支給本数：週 4 本	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者数	人	410	377	374	330
		支給本数	本	84,656	79,431	74,824	65,182
		安否確認件数	件	57	87	96	77
		事業費計	千円	3,658	3,432	3,879	3,379
		一般財源	千円	3,658	3,432	3,879	3,379
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	利用者数、支給本数は減少傾向にあるが、安否確認の件数はそれに比して減少しておらず、安心した在宅生活のサポートができている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			利用者数※	人	410	377	374	330	効果が下がった	×
			支給本数※	本	84,656	79,431	74,824	65,182	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	2指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	2指標				
費用（R7とR6の事業費計増減）	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成		
			目標未設定	未達成		2指標

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安否確認の件数は増えたが、利用者数、支給本数は令和 3 年度から減少傾向にあり、民間サービス等との関係から、市が行うサービスとしての需要が低下しているものと考えられるが、一定の需要があり、継続して行う必要はある。 事業の周知に関しては、従来の民生委員等への周知のほか、令和 7 年度から介護保険の通知にパンフレットを同封するなど、周知の徹底に努めており、今後も安否確認が必要な一人暮らし高齢者にサービスがしっかりいきわたる様、民生委員等に周知を行っていきたい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	安否確認が必要な一人暮らし高齢者にサービスがしっかりいきわたる様、事業の周知に努める。
---	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者外出支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H8	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	2	自立支援サービスの推進						
				佐野市高齢者外出支援事業 実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	身体機能の低下や障害等により一般の交通機関を利用することが困難な高齢者を医療機関等への送迎を行うことにより、高齢福祉の向上を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	通院の交通手段を確保することで、健康を維持し、在宅生活を安心して送れるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		利用回数※	回	値が大きいほど良い	151	151			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るためR9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	車いすを利用している高齢者及び一般の交通機関の利用が困難な高齢者が通院する際に、リフト付き福祉車両で送迎を行っている。 委託先：公益社団法人 佐野市シルバー人材センター	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用人数	人	27	20	19	18
		利用回数	回	201	126	112	125
		登録者数	人	95	71	62	78
		事業費計	千円	6,345	6,761	6,978	7,242
		一般財源	千円	6,232	6,648	6,865	7,129
		特定財源（国・県・他）	千円	113	113	113	113
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	身体的な理由で一般の交通手段を利用できない方にサービスを提供することで、健康を維持することにより高齢者の自立を促すことができ、目的は達成するが、利用者が減少傾向にあることから、見直しの余地がある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		利用回数※	回	201	126	112	125	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成		1指標
			未達成			
	目標未設定					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

利用者は減少傾向にあり、車両が老朽化が進み、委託料も高額のため、タクシー助成事業との統合、廃止等を検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	利用者は減少傾向にあり、委託料も高額のため廃止等を検討する。
---	------	--------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者火災警報器給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市高齢者火災警報器給付事業実施要綱	事業期間	開始年度	H17	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	2	自立支援サービスの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	在宅の低所得者の要介護高齢者及び一人暮らしの高齢者に対し、火災警報器を給付する。 申請受付・内容審査を行い、決定通知・事業依頼通知を送付し、事業者と連絡調整を行い給付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	在宅の高齢者世帯に対して火災警報器を給付することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		住宅用火災警報器の設置率等	%	値が大きいほど良い	80	84	84	84	84

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	給付申請に対し、申請者の自宅内寝室に火災警報器を設置 令和7年度は9世帯に10台設置（1世帯が2台設置）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		火災警報器設置数	世帯	3	6	6	9
		事業費計	千円	51	53	86	109
		一般財源	千円	51	53	86	109
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	佐野市管内での設置率が横ばいとなっている。 ※総務省 住宅用火災警報器の設置率等の調査結果	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		住宅用火災警報器の設置率等	%	78	78	82	84	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
指標全体		効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

平成21年の家庭への設置義務化より10年以上経過しており、給付台数も年間6台程度（R3 0台）であり、事業の在り方を検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 事業廃止も含め、事業の在り方を検討する。
---	----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者福祉タクシー運賃助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H3	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	2	自立支援サービスの推進						
				佐野市高齢者福祉タクシー運賃助成実施要綱					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者が日常生活において必要とされる通院、市内の買物、公共施設、金融機関等でタクシーの利用する際の運賃の一部を助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	75歳以上の高齢者と70歳以上で一人暮らし又は高齢者の世帯の方がタクシーを利用して医療機関等に移動する場合、料金の助成を行い、移動に対する利便性を向上させることにより、健康維持と自立した生活を支援する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		利用者証交付人数※	人	値が大きいほど良い	1,000	1,400			
		タクシー料金助成件数※	件	値が大きいほど良い	47,500	48,000			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るためR9以降未記載

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	7 5 歳以上の高齢者と7 0 歳以上で一人暮らし又は高齢者世帯 の方がタクシーを利用して医療機関や市内の公共施設、商業施設、金融機関等に行く際の料金の一部を助成した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者証交付人数	人	812	861	1,065	1,381
		タクシー料金助成件数	件	41,258	42,365	40,940	38,800
		事業費計	千円	22,254	23,954	24,279	23,178
		一般財源	千円	22,254	23,954	24,279	23,178
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和3年度から助成券を廃止し、後期高齢者医療保険者証、後期高齢者医療資格確認書、利用者証の提示により助成回数を無制限とした他、利用用途を通院以外に公共施設、金融機関等の利用を可能としたことで、利用証交付人数は増加傾向にあるが、助成件数は令和6年度から減少に転じた。助成金額は件数に比して減少していない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		利用者証交付人数※	人	812	961	1,065	1,381	効果が上がった	○
		タクシー料金助成件数※	件	41,258	42,365	40,940	38,800	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった			

※10万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和3年度から、3割助成により利用回数無制限として、通院以外の利用を可能として、高齢者の移動手段の拡充を行ってきた。利用証として使用してきた後期高齢者医療保険証（資格確認書）のマイナ保険証への移行に伴い、マイナンバーカードを用いた認証システムの実証実験を実施した。今後、システムの仕様を検討し、導入に向けた取り組みを進める必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続きシステム導入に向けた取り組みを進める。また、本年は7月末の資格確認書の期限切れに伴い、一斉送付は行われなかったこととなったため、資格確認書にて助成を受けていた者に対し、利用証発行の手続きを促す必要がある。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者緊急通報装置貸与事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	いきいき高齢課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H2	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	2	自立支援サービスの推進						
				佐野市高齢者緊急通報装置貸与事業実施要綱					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	在宅の高齢者に対して緊急通報装置の貸与を行うことにより、急病、災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者の生活不安を解消させ、人命の安全を確保するとともに、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	緊急の場合に、速やかに消防や近隣住民に連絡が取れることで安心した生活が送れるようになる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		新規貸与者数※	人	値が大まかいほど良い	25	25			
		総貸与者数※	人	値が大まかいほど良い	180	180			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るためR9以降未記載

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	在宅の65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で介護認定において要支援以上の方、もしくは救急搬送を要する疾病がある方に対し緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に適切に対応し、高齢者の生活の不安解消を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		新規貸与者数	人	23	24	29	30
		総貸与者数	人	155	157	143	142
		緊急通報による出動回数	回	22	21	12	13
		事業費計	千円	1,317	1,790	1,737	1,971
		一般財源	千円	1,317	1,790	1,737	1,971
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	前年度同様に、在宅の65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で要支援以上の方、もしくは救急搬送を要する疾病がある方に対し緊急通報装置を貸与し、高齢者の生活の不安解消を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		新規貸与者数※	人	23	24	29	30	効果が上がった	○
		総貸与者数※	人	155	157	143	142	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標		1指標		
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				1指標
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業利用者は、乳酸飲料愛のひと声事業との併用を不可とした後も、減少傾向にあり、民間類似サービスとの関係から、市が行うサービスとしての需要は低下しているものと考えられるが、一定の需要があり、継続して行う必要はある。 事業の周知に関しては、従来の民生委員等への周知のほか、令和7年度から介護保険の通知にパンフレットを同封するなど、周知の徹底に努めており、今後も必要な高齢者にサービスがしっかりいきわたる様、民生委員等に周知を行ってきたい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も必要な高齢者にサービスがしっかりいきわたる様、民生委員等に周知を行っていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者軽度生活援助事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	1	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H14	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがい実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	2	自立支援サービスの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	65歳以上のみの世帯で、世帯全員が要支援 1 以上の介護認定を受けている世帯に対し、介護保険制度の適用外の庭の除草等の軽度なサービスをを行い、在宅での生活を援助する。 シルバー人材センターに委託して実施している。 シルバー人材センターの利用料金の一部を援助している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	日常生活に援助が必要な高齢者世帯等に対して軽易な日常生活の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にし、並びに健康で働く意欲及び能力のある高齢者の就業機会を確保することを目的とする	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		利用時間	時間	値が大きいほど良い	1,850	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	年間20時間まで利用できる助成券を発行し、65歳以上のみの世帯で、世帯全員が要支援 1 以上の介護認定を受けている世帯の日常生活の支援を行うことにより、在宅での生活を支援し、自立を促した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用世帯	世帯	141	139	134	124
		事業費計	千円	1,611	2,121	2,365	2,500
		一般財源	千円	1,611	2,121	2,365	2,500
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	利用時間は横ばいの状態が続いていたが、令和 7 年度は減少に転じた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		利用時間	時間	1,802	1,809	1,803	1,648	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標				効果		
	目標未達成だった指標数	1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成				
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成			1指標	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定				
	指標全体	効果が下がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

費用増加については、シルバーの作業単価の上昇によるものであるが、作業単価については最低賃金により算出されるもののため、やむを得ない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とする。
---	----------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市民後見推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3312	名称		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	人材育成事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	2	自立支援サービスの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まってきている。その需要に対応するためには、弁護士などの専門職による後見人（専門職後見人）がその役割を担うだけでなく、専門職後見人以外の市民を含めた後見人（市民後見人）を中心とした支援体制を構築する必要がある。市民後見人を養成・確保するために、広報などのパンフレットの活用に加え、講演会を通じて、成年後見制度の市民への周知を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一般市民には成年後見制度への理解を深め、市民後見に関心がある人には市民後見人についての理解を深める。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講演会後のアンケートで「理解が深まった」と回答した割合	%	値が大きいほど良い	80	80	80	85	85

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市役所や地域包括支援センターの窓口等でのパンフレットの配布、及び制度に関する講演会を開催した。(1回) ・講演会の参加人数 4 1 名	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		広報紙への掲載	回	1	0	1	1
		講演会参加者	人	61	0	0	41
		事業費計	千円	34	14	14	62
		一般財源	千円	9	4	4	16
		特定財源（国・県・他）	千円	25	10	10	46
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	講演会参加者へのアンケートの結果、4 0 名中 3 6 名から「理解が深まった」と回答があった。また 7 名から「市民後見人として活動してみたい」と回答があった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		講演会後のアンケートで「理解が深まった」と回答した割合	%	-	-	-	90	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和8年度から、栃木県が市民後見人養成研修の基礎研修を実施し、その後、各市町において実践研修を実施することになっている。佐野市として市民後見人を養成するためには、講演会の開催等により、市民後見人としての活動に意欲のある人材を見つけ、まず、県の研修へ推薦する必要がある。それと同時に、実践研修部分について、佐野市独自の研修体制を整備する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>市民後見人についての理解を深めるため、引き続き、広報への記事掲載やパンフレット配布、研修会の開催等により積極的な周知を行う。また、講演会後のアンケートで「市民後見人として活動してみたい」と回答いただいた方へ、栃木県の市民後見人養成研修を受講してもらえるようアプローチしていく。</td></tr></table>	取組説明	市民後見人についての理解を深めるため、引き続き、広報への記事掲載やパンフレット配布、研修会の開催等により積極的な周知を行う。また、講演会後のアンケートで「市民後見人として活動してみたい」と回答いただいた方へ、栃木県の市民後見人養成研修を受講してもらえるようアプローチしていく。
取組説明			
市民後見人についての理解を深めるため、引き続き、広報への記事掲載やパンフレット配布、研修会の開催等により積極的な周知を行う。また、講演会後のアンケートで「市民後見人として活動してみたい」と回答いただいた方へ、栃木県の市民後見人養成研修を受講してもらえるようアプローチしていく。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	在宅介護者介護手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	介護特会	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		在宅介護者介護手当支給事業		款	5	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市介護保険条例 佐野市介護保険規則		開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に、介護手当を支給し、在宅での生活を支援している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に、介護手当を支給し、在宅での生活を支援する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		在宅介護者介護手当支給者数※	人	値が大きいほど良い	361	409			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るためR9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に、介護手当を支給。窓口相談により事業の該当になるか確認し、申請書を受付。内容を審査し、認定の通知を行う。 所得の状況により、月12,000円又は、月6,000円を支給。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		支給者数	人	264	315	331	361
		支給月数	月	2,167	2,466	2,705	2,863
		事業費計	千円	16,908	19,224	20,730	21,498
		一般財源	千円		2,214	10,059	11,894
		特定財源（国・県・他）	千円	16,908	17,010	10,671	9,604
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	高齢者の増加に伴い、対象者も増加しており、支給人数、支給月数ともに増加している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			在宅介護者介護手当支給者数※	人	264	315	331	361	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
指標全体		効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入院や入所の連絡を徹底していただき、誤払いによる戻入処理を減らすよう努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 入院や入所の連絡を徹底してもらうように周知する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	介護特会	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		寝たきり高齢者等紙おむつ券		款	5	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係		給付事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市高齢者紙おむつ券給 付事業実施要綱		開始年度	H3	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	窓口相談により事業に該当するかどうかを確認し、申請を受付。内容を審査し、決定通知（申請月の翌月より該当）。紙おむつ券を郵送により本人に交付する。該当者は委託事業者（薬局等）から紙おむつを購入する際、1か月に2、000円の助成券を利用できる。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	在宅の高齢者に対して紙おむつ券を給付することにより、本人及び介護者の福祉の向上を図ることを目的とする	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		おむつ券利用者※	人	値が大きいほど良い	762	762			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るためR9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	在宅で紙おむつを使用している高齢者に対し、紙おむつ券を給付し、高齢者及び介護者の福祉の向上を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		紙おむつ券交付者数	人	693	656	582	581
		事業費計	千円	9,609	8,900	8,711	8,443
		一般財源	千円	5,758	8,900	8,711	8,443
		特定財源（国・県・他）	千円	3,851			
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和3年度より対象者の要件（要件明確化）が見直されたことが要因として利用割合が減少している。 旧要件の経過措置対象者が一定数いることから、今後も減少傾向が続くと思われる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			おむつ券利用者※	人	693	656	582	581	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成		1指標
			目標未設定	未達成		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	現状維持。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者介護予防拠点施設運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H15	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						
				佐野市高齢者介護予防拠点施設条例、同施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者の健康づくりと介護予防知識の普及を図り、要介護状態になることを予防するため、佐野市介護予防拠点施設を設置し、介護予防拠点施設である「いきいき元気館さの」、「いきいき元気館たぬま」、「ふれあい館梅の里」、「葛生清和荘」の維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護予防拠点施設である「いきいき元気館さの」、「いきいき元気館たぬま」、「ふれあい館梅の里」、「葛生清和荘」の維持管理を行った	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	値が大きいほど良い	84.9	81.4	82.5	83.7	84.9
		介護予防教室の延べ参加者数	人	値が大きいほど良い	8,700	10,000	10,050	10,100	10,150

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	生きがいを感じている高齢者の割合が、若干であるが増加し、市全体としても介護予防教室の講師派遣回数や、介護予防教室への参加者が増加した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		設置施設数	箇所	4	4	4	4
		維持管理経費	千円	1,903	2,281	2,161	1,995
		事業費計	千円	1,903	2,281	2,161	1,995
		一般財源	千円	1,903	2,281	2,161	1,995
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	生きがいを感じている高齢者の割合が、若干であるが増加し、市全体としても介護予防教室の講師派遣回数や、介護予防教室への参加者が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	80.2	効果が上がった	×
		介護予防教室の延べ参加者数	人	6,767	8,074	9,982	11,302	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成 未達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	市有施設適正配置計画に基づき、葛生清和荘の廃止について、町会公民館として使用している地元町会と協議を行っている。
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	4-⑥	市長公約②	Ⅵ-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	いきいき高齢課		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	老人福祉法第20条の8の規定に基づく老人福祉計画、介護保険法第117条の規定に基づく介護保険事業計画を一体とした、令和9年度から11年度を計画期間とする佐野市高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画を策定する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市の高齢者保健福祉に関する総合的な計画として、地域の特性を踏まえ、上位計画である佐野市総合計画と整合性を図りながら策定し、計画を遂行していく。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		計画策定数	本		0	1	0	0	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	計画策定に必要となる、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施した。 いずれも概ね計画どおりの数量を調査することができた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		日常生活圏域ニーズ調査回答者数	人	1,401	—	—	1,373
		在宅介護実態調査回答者数	人	382	—	—	531
		計画策定数	本	—	1	—	—
		事業費計	千円	396	2,596	0	393
		一般財源	千円	396	2,596	0	393
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	調査を実施することで、市民等の意見を反映させようとして佐野市が目指す高齢者施策、介護サービス提供の方向性が明確にできる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			計画策定数	本	0	1	0	0		

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成		
	効果が下がった指標数	0指標			目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない					
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

前回策定の令和5年度は制度設計を行う社会保障審議会の審議が遅れ、計画への反映が年度後半に集中した。 来年度の策定においては厚生労働省の動向を注視し、県と連携し、計画策定を進める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	特になし
---	------	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者救急医療情報キット設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護特会	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	高齢者救急医療情報キット		款	4	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係	設置事業		項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H23	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	ー	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	一人暮らし高齢者や高齢者世帯の方が、自宅で具合が悪くなったときに、救急車や見守りを行う支援者を呼ぶ時など「もしも」の時に備え、かかりつけ医や飲んでいる薬、病気など本人の医療情報を入れておく救急医療情報キットを自宅の冷蔵庫内に設置しておくことで、すみやかに適切な処理が可能となる。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人暮らし高齢者、高齢者世帯の方、日中一人になる高齢者が、緊急時に速やかに適切な処置を受けられるようにし、安心して自立した在宅生活を送ることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		設置数※	個	値が大きいほど良い	802	804			

※高齢者保健福祉計画との整合性を図るためR9以降未記載

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	高齢者実態調査を行った際に、民生委員に情報提供をした。民生委員の積極的な配布により、令和6年度作製したキットの66.8%を設置することができた。 以前は1年おきに作製していたが、令和5年度より毎年作製することに変更。 令和7年度キット作製数：1,000個	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		作成数	個	0	1,200	1,000	1,000
		設置数	個	795	983	668	539
		活用数	件	16	12	12	9
		事業費計	千円	0	497	484	484
		一般財源	千円		191	111	111
		特定財源（国・県・他）	千円		306	373	373
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	一人暮らし高齢者や高齢者世帯数が増加している中、民生委員の協力もあり設置数を増加させてきたが、令和6年度から減少傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		設置数※	個	795	983	668	584	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
指標全体		効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

一人暮らし高齢者や高齢者世帯が増加している中、設置数を増加させてきたが、令和6年度から減少傾向にある。高齢者が安心して暮らすことができるよう、引き続き周知の徹底を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和5年度より毎年作製することとした。これは年々増加していく高齢者数に合わせ、在庫切れがおきないようにするためである。令和6年度、7年度ともに1,000個作製、令和8年度も1,000個作成する予定。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	一般介護予防事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H29	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	健診・予防事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	第一号被保険者を対象にした介護予防活動の普及・啓発及び住民主体の介護予防活動の育成・支援を実施する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①高齢者が住み慣れた地域で、健康的な生活を送ることができる。 ②地域での介護予防活動により、社会参加を促し、地域とのつながり・見守り体制を作る。
-------------------------	---

(3) 目標値

↓選択して下さい				後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
社会参加をしている高齢者の割合	%	値が大きいほど良い	61.5	56.1	58.8	61.5	64.2	
介護予防教室の延べ参加者数	人	値が大きいほど良い	9,950	10,000	10,050	10,100	10,150	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	対象者：市内在住の65歳以上の高齢者 ・団体向け介護予防教室：地域で活動する団体に対し、市に登録している講師を派遣した。 ・介護予防拠点施設・地区公民館等における介護予防教室：広報さの6月号にて周知を行い、7～3月にかけて1回90分程度の介護予防教室を開催した。 ・ハツツ元気体操：地域団体にて、手足におもりをつけて行う体操を実施した。 ・地域介護予防活動支援事業：地域団体と契約し、介護予防活動の支援を行った。 ・地域リハビリテーション活動支援事業：地域住民に対して、リハビリテーション専門職による訪問指導を行った。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
介護予防教室実施回数	回	610	684	834	888
ハツツ元気体操実施団体	か所	25	28	28	28
事業費計	千円	8,334	9,064	10,444	10,693
一般財源	千円	1,944	2,131	2,489	2,581
特定財源（国・県・他）	千円	6,390	6,933	7,955	8,112
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明	活動を再開する団体や、介護予防教室の講師派遣回数、介護予防教室への参加者が増加した。
------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
社会参加をしている高齢者の割合	%	42.6	44.8	50.7	41.2	効果が下がった	×
介護予防教室の延べ参加者数	人	6,767	8,074	9,982	11,302	効果が上がった	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
目標達成	達成	1指標	
	未達成		1指標
	目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護予防活動を実施する団体や参加者が増えているため、1団体あたりの講師派遣回数を14回までとしているが、実績に応じて増やすことを検討する。また、令和7年度は（拠点・地公）介護予防教室の受付において、ロゴフォームを活用したが、287名（重複含む）の参加者のうち、ロゴフォームでの申し込みは12件のみであった。対象者が高齢者ということを踏まえつつ、受付や通知作成の事務負担軽減に向けて、業務の効率化を進めていく必要がある。また、リハビリテーション専門職を地域で活用していくには、フレイル状態の高齢者を発見する地域包括支援センターや、地域団体、専門職との円滑な連携が求められる。引き続き、地域包括支援センターと連携し、地域住民とのつながりを強化できるような関係作りを支援していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
広報等の活用やチラシ配布、地域包括支援センターとの連携により、各事業の周知を図る。また、地域で生活する高齢者が健康な状態を保持できるよう、地域包括支援センターと連携し、必要な方が適切な指導・サービスを受けられるような体制作りをしていく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護に関する入門的研修事業	実施計画事業or一般事業	実施事業	市長公約①	4-②	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課		介護に関する入門的研修事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県介護人材緊急確保対		開始年度	H12	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	策事業費補助金要領・栃木		終了年度	-	事業分類	人材育成事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	県介護人材確保対策事業実					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実	施要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域における多様な人材の介護職への参入を促進するため、介護未経験者を対象に研修を実施した。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護に関心のある住民に介護入門研修を受講してもらい、介護職に就いてもらう。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		介護職への就労意向がある者	人	値が大きいほど良い	3	3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	研修を2回行った。 第1回：11/5(水)・11/12(水)・11/19(水)・11/26(水) 参加者：8人 修了者：6人 第2回：2/1(日)・2/15(日)・2/22(日)・3/8(日) 参加者：9人 修了者：9人 ※第2回：雪のため2/8(日)->3/8(日)に変更	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		参加者数	人	10	18	12	17
		事業費計	千円	300	298	286	273
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	300	298	286	273
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	前年度と比較して、参加者が5名増となったが、研修後のアンケートで就労意向がある者は3名のみだった。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			介護職への就労意向がある者	人	1	4	3	3	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護職への就労をはかるため、研修後に現役の介護職員などから現場の話を聞く機会を設ける。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 研修日を土日に開催するなど参加しやすい環境を整え、研修後には現役介護職から介護の仕事の魅力を話してもらうなどして、就労促進を図る。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護予防サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援認定者が予防訪問看護・予防福祉用具貸与等の介護予防サービスを利用した際、その利用額に対して、9割から7割を国保連からの請求に基づき支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者延べ人数	人	12,574	13,342	13,949	15,301
		事業費計	千円	193,819	205,655	221,706	248,083
		一般財源	千円	45,382	48,970	53,406	60,325
		特定財源（国・県・他）	千円	148,437	156,685	168,300	187,758
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 利用者に対して適正な保険給付を行っている。
---	-----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護予防サービス計画給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名		予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課		介護予防サービス計画給付費			款	2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係					項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称		根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		介護保険法		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現								
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援認定者が介護予防サービス計画作成を包括支援センターに依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護予防サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	介護予防サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行 われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者延べ人数	人	9,868	10,378	10,876	11,543
		事業費計	千円	44,636	47,000	49,798	52,825
		一般財源	千円	10,447	11,191	11,996	12,832
		特定財源（国・県・他）	千円	34,189	35,809	37,802	39,993
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	介護予防サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標	効果が下がった
	効果が下がった指標数	0指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成
			未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	目標未設定	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 利用者に対して適正な保険給付を行っている。
---	-----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護予防住宅改修費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援認定者が介護予防住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	介護予防住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われる ようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	介護予防住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われ た。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者延べ人数	人	222	207	196	200
		事業費計	千円	23,974	21,540	19,499	19,110
		一般財源	千円	5,615	5,128	4,697	4,647
		特定財源（国・県・他）	千円	18,359	16,412	14,802	14,463
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	介護予防住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標		
	指標全体	効果は変わらない		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	

目標達成

達成

未達成

目標未設定

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護予防支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度のみ
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H29	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者等の訪問型・通所型サービスは介護保険サービスから移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業」の中で実施することになり、本市では平成29年4月から開始した。 それに伴い、要支援者等の介護予防ケアマネジメントは地域包括支援センターが行い、その費用について、国保連合会からの請求に基づき負担する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・要支援者等が利用したサービス・活動事業の費用が適切に支払われる。 ・サービス内容に適したケアマネジメント及び単価を設定する。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
第1号介護予防支援事業費	千円	値が小さいほど良い	31,000	30,500	30,000	29,500	29,000
支払件数／国保連からの請求件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・要支援者、事業対象者のうち、サービス・活動事業利用者に対して、地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント費について、毎月の国保連合会からの請求に基づき支払った。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
介護予防ケアマネジメント請求延べ件数	千円	7,301	6,885	6,751	6,774
事業費計	千円	32,972	31,322	31,219	31,449
一般財源	千円	7,691	7,364	7,442	7,590
特定財源（国・県・他）	千円	25,281	23,958	23,777	23,859
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	要支援者等が利用したサービス・活動事業の費用が適切に支払われている。
------	------------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
第1号介護予防支援事業費	千円	32,981	31,326	31,219	31,449	効果が上がった	×
支払件数／国保連からの請求件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	1指標
	未達成	
	目標未設定	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域包括支援センターやケアマネジャーの適切なアセスメントにより、住民主体のサービス（サービス・活動B、D）や短期集中予防サービス（サービス・活動C）等の多様なサービスの利用を促進し、介護予防支援事業費の抑制に繋げたい。また、利用者の状態等に応じてプロセスを簡略化した類型のケアマネジメントの実施を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
適切なアセスメントを実施するため、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の意識醸成を図る取組（マニュアル整備、研修等）を実施する。また、プロセスを簡略化した介護予防ケアマネジメントB、Cの導入を検討する。簡略化したケアマネジメントを提供できる体制を整えることで、従来の支援の質を保ちながら、地域包括支援センターの負担軽減と、請求費用の減額が期待できる。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護予防福祉用具購入費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援認定者が指定介護予防福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指定介護予防福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	指定介護予防福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行わ れた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者延べ人数	人	143	146	142	132
		事業費計	千円	3,743	4,053	4,254	4,081
		一般財源	千円	876	964	1,024	978
		特定財源（国・県・他）	千円	2,867	3,089	3,230	3,103
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	指定介護予防福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 利用者に対して適正な保険給付を行っている。
---	-----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護保険システム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課			款	1	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護保険システム及び介護事業所台帳システムを稼働させるため、システムの保守や機器のリースを行った。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	被保険者の資格、受給者、給付及び介護事業所台帳の管理を円滑に行えるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		円滑に稼働するシステムの割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	介護が必要となった被保険者に対して円滑な介護給付が行えた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		端末機数	台	5	5	5	5
		プリンタ台数	台	4	4	4	4
		OCR台数	台	1	1	1	1
		事業費計	千円	2,811	3,158	2,059	4,193
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	2,811	3,158	2,059	4,193
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	介護が必要となった被保険者に対して円滑な介護給付が行えた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			円滑に稼働するシステムの割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	目標未設定
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護保険システムが制度改正等に迅速に対応できるよう、栃木県や厚生労働省と連携を図り、情報収集に努めたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後の制度改正に即応できるよう、システム保守委託先とのスムーズな連携を維持する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護保険事業推進委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課		介護保険事業推進委員会運営事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						
				佐野市介護保険事業推進委員会設置要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護保険事業推進委員会を開催し、介護保険事業計画の策定、進捗管理及び評価を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護保険に関する施策の円滑な推進と運営状況の点検・評価を図れるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		点検・評価回数	回	値が大まかいほど良い	1	1	1	1	1
		計画策定数	本	値が大まかいほど良い	0	1	0	0	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	第9期介護保険事業計画の点検・評価を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委員会開催回数	回	1	4	1	1
		事業費計	千円	0	130	70	10
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	130	70	10
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	第9期介護保険事業計画の点検・評価を行った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			点検・評価回数	回	1	1	1	1	効果は変わらない	○
			計画策定数	本	0	1	0	0	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

計画の進捗管理に加え、次期計画の策定を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現行計画の進捗管理を行うとともに、次期計画策定を行う。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護保険制度普及事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民に介護保険制度を理解してもらうため、広報・啓発活動を行う。 ・「広報さの」に特集記事及び必要な記事を掲載する。 ・介護保険制度を解説したパンフレットを作成する。 ・町会や各種団体へ制度の説明を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民に介護保険制度の趣旨や内容について普及啓発を図り、理解を深めてもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		パンフレット作成部数÷説明数	部	値が大きいほど良い	4,000	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	介護が必要となった被保険者に対して円滑な介護給付が行えるよう、市民に対して制度の周知が行えた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		説明会開催回数	回	1	1	1	1
		広報特集記事掲載数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	539	395	341	313
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	539	395	341	313
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	介護が必要となった被保険者に対して円滑な介護給付が行えるよう、市民に対して制度の周知が行えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		パンフレット作成部数÷説明数	部						

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成		
			目標未設定	未達成		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護保険制度の内容について、市民に分かりやすいパンフレットの作成に努めたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 作成したパンフレットは窓口での説明時や出前講座でのテキストとして使うなど、制度普及の周知資料として一元化を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護保険制度関連低所得者対策支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課		介護保険制度関連低所得者 対策支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市社会福祉法人等利用 者負担軽減制度事業実施要 綱		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護サービスを提供する社会福祉法人等が生計困難者に対して利用者負担の軽減を行った場合にその一部を助成する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	利用者負担額軽減を行った社会福祉法人を助成することにより、低所得者に対する介護サービス利用者負担額軽減措置を適正に実施できるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		減免措置実施法人数	法人	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	制度利用はなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		減免制度利用者数	人	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	制度利用はなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		減免措置実施法人数	法人	0	0	0	0	効果は変わらない	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果			
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	効果が上がった	効果は変わらない
効果は変わらない指標数		1指標	1指標			
効果が下がった指標数		0指標				
		指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	制度利用の申請があった際には適正に行う。
---	------	----------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護保険料徴収事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護保険事業	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	保険料係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護保険制度の財源である介護保険料について、第1号被保険者に賦課するとともに収納及び徴収に関する事務を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	第1号被保険者に賦課した介護保険料を収納するとともに、滞納者については滞納処分を実施し、介護保険制度の財源を確保する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		収納率（普通徴収）	%	値が大まかいほど良い	90.50	91.00	91.00	91.50	91.50
		収納率（滞納繰越）	%	値が大まかいほど良い	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・当初計算を実施し、特別徴収開始通知書及び普通徴収納入通知書を作成・発送した。 ・例月計算に基づき更正決定通知書、還付通知書又は充当通知書を作成・発送した。 ・督促状及び催告書を作成・発送した。 ・滞納者に対して電話催告及び臨戸訪問を実施した。 ・口座振替及びコンビニ収納・スマホ決済について啓発した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		差押処分の件数	件	4	1	6	0
		口座振替取扱件数	件	2,015	2,480	2,583	2,517
		コンビニ収納・スマホ決済取扱件数	件	7,468	8,289	7,813	8,213
		事業費計	千円	10,205	10,112	10,871	13,131
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	10,205	10,112	10,871	13,131
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	コンビニ収納の取扱い件数が増え、普通徴収の収納率向上の一因となった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			収納率（普通徴収）	%	90.64	91.91	92.14	92.34	効果が上がった	○
			収納率（滞納繰越）	%	14.34	11.24	14.80	13.91	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	目標達成	達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標			2指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成		
	効果が下がった指標数	0指標			目標未設定		
指標全体		効果が上がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

収納率向上及び窓口取扱手数料抑制のため、口座振替及びコンビニ収納・スマホ決済の啓発を強化する。 滞納整理及び滞納処分の効率的・効果的な実施について検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 口座振替及びコンビニ収納・スマホ決済の啓発について、より効果的なPR方法を課内で検討する。 財産調査システムを活用し、適正な滞納処分を執行する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護報酬審査支払手数料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護給付費の審査及び支払業務を国保連合会に委託し、その審査支払手数料を納付期限までに支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護請求の審査を行うことで給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		納付件数/審査件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	介護請求の審査を行うことで給付が適正に行われた。	（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
			審査支払件数	件	145,090	149,615	156,312	159,561
			事業費計	千円	9,141	9,426	10,629	10,850
			一般財源	千円	2,141	2,244	2,559	2,639
			特定財源（国・県・他）	千円	7,000	7,182	8,070	8,211
			（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	介護請求の審査を行うことで給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			納付件数/審査件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">適正に保険給付を行うため、国保連ヘレセプトの審査、支払いを引き続き委託する。</td></tr></table>	取組説明		適正に保険給付を行うため、国保連ヘレセプトの審査、支払いを引き続き委託する。	
取組説明					
適正に保険給付を行うため、国保連ヘレセプトの審査、支払いを引き続き委託する。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護支援ボランティアポイント事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-③	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援・要介護認定を受けていない高齢者や市内に居住する方が、地域で介護予防や生活支援に係るボランティア活動に取り組んだ場合に、その活動実績をポイントとして評価する。蓄積したポイントは商品券等に転換して、当該者に贈呈する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	要支援・要介護認定を受けていない高齢者や市内に居住する方が、介護予防に資するボランティア活動への意識の醸成を図り、ボランティア活動に参加することにより、社会参加を促進し、生きがいづくりや介護予防につなげる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ポイント転換申請者数	人	値が大きいほど良い	340	165	170	175	180
		転換ポイント	ポイント	値が大きいほど良い	5,500	4,800	4,900	5,000	5,100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	対象：市の区域内に居住し、要介護認定等を受けていない方 ・ポイントの付与条件：以下の事業におけるボランティア活動 ・訪問型サービスB、通所型サービスB ・地域介護予防活動支援事業 ・介護予防に資する事業 ・ポイント獲得期間：1～12月 ・ポイント転換申請：翌1月 ・転換品の購入：翌2月 ・景品：10ポイントごとに1,000円分の商品券を贈呈	（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移					
		活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		介護支援ボランティア受入団体	団体	24	24	24	24
		介護支援ボランティア登録者数	人	185	184	189	207
		事業費計	千円	442	468	475	514
		一般財源	千円	104	111	114	124
		特定財源（国・県・他）	千円	338	357	361	390
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	登録団体数は維持できており、登録者、ポイント転換数ともに増加している。介護支援ボランティア活動をする人数や、1人あたりの活動回数が増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ポイント転換申請者数	人	154	146	147	157	効果が上がった	×
		転換ポイント	ポイント	4,290	4,670	4,740	5,130	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	2指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

登録団体数は維持できており、登録者、ポイント転換数ともに増加している。事業の更なる認知度向上のため、引き続き、地域の対象団体等に周知をしていく必要がある。転換品については、登録者にアンケートを実施し、これまでの商品券（QUOカード）からデジタル地域通貨に変更可能か意向を確認したが、反対意見が8割以上だった。今年度の導入は断念したが、次年度以降もアンケートを継続する予定である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 地域の対象団体にチラシ配布やPRを行う。事業の認知度を上げることで、介護支援ボランティア新規登録者数を増やし、活動を促していく。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護施設開設準備経費助成特別対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	介護保険課		介護施設開設準備経費助成		款	3	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係		特別対策事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市介護施設開設準備経費助成特別対策事業補助金交付要綱		開始年度	H29	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき公募選考した民間事業者に対し、開設準備資金として補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	事業者選考事務の公平性及び公正性の確保を図ることを目的に公募方式により事業者を選考し、選考された事業者に事業所開設のための補助金を交付する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助金交付数	件	値が大きいほど良い	1	1	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	補助対象である看護小規模多機能型居宅介護事業所（1か所）の公募を行ったが応募はなかった。 5月 第1回説明会 参加：0 8月 第2回説明会 参加：2法人	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金対象開所事業所数	件	0	0	1	0
		事業費計	千円	0	0	24,331	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	24,331	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	応募がなく、補助金交付はなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補助金交付数	件	0	0	1	0	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		1指標
指標全体		効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公募条件の見直し及び事業者向け説明会の周知を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 計画に基づき、引き続き介護基盤の強化を図る。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護給付等費用適正化事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称		目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	検査・調査事務
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護給付等に要する費用や資源を効率的・効果的に活用するため、ケアプラン点検を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護給付等に要する費用や資源を効率的・効果的に活用するよう実施する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ケアプラン点検数	件	値が大きいほど良い	37	37	37	37	37

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	介護給付等に要する費用や資源を効率的・効果的に活用された。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ケアプラン点検等研修会開催数	日	1	2	1	1
		事業費計	千円	1,807	1,258	89	12
		一般財源	千円	415	290	21	3
		特定財源（国・県・他）	千円	1,392	968	68	9
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	介護給付等に要する費用や資源を効率的・効果的に活用された。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ケアプラン点検数	件	30	42	37	37	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護給付等に要する費用や資源を更に効率的・効果的に活用する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ケアプラン点検等研修会については佐野市ケアマネジャー連絡会と連携して開催している。
--	--